

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 森山 茂

TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	27,834	4.2	558	17.0	841	29.5
15年 9月中間期	26,705	3.5	477	75.8	1,193	32.7
16年 3月期	52,999		1,192		1,817	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	608	42.0	13.73
15年 9月中間期	1,048	13.4	22.58
16年 3月期	1,312		28.66

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 44,314,729株 15年 9月中間期 46,445,592株 16年 3月期 45,800,096株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
16年 9月中間期	8.00	-	記念配当 円 銭 特別配当 円 銭
15年 9月中間期	8.00	-	
16年 3月期	-	16.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	53,255	27,847	52.3	636.86
15年 9月中間期	45,983	29,250	63.6	641.94
16年 3月期	45,950	28,881	62.9	644.72

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 43,726,031株 15年 9月中間期 45,566,589株 16年 3月期 44,796,658株

期末自己株式数 16年 9月中間期 4,564,142株 15年 9月中間期 2,723,584株 16年 3月期 3,493,515株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	55,500	1,800	1,000	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,352		1,532		1,419	
2. 受 取 手 形	1,118		1,232		1,227	
3. 売 掛 金	17,378		17,263		16,197	
4. た な 卸 資 産	3,192		4,261		3,663	
5. 繰 延 税 金 資 産	829		801		757	
6. そ の 他	1,162		863		1,350	
貸 倒 引 当 金	59		112		89	
流 動 資 産 合 計	24,974	46.9	25,842	56.2	24,527	53.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	4,287		4,537		4,428	
(2) 土 地	8,188		8,188		8,188	
(3) そ の 他	1,315		1,325		1,295	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,791	25.9	14,050	30.6	13,911	30.3
2. 無 形 固 定 資 産	979	1.8	159	0.3	207	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	5,581		2,815		4,403	
(2) 長 期 前 払 費 用	5,102		-		114	
(3) 繰 延 税 金 資 産	1,254		1,499		1,172	
(4) そ の 他	1,729		1,799		1,758	
貸 倒 引 当 金	158		184		144	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,510	25.4	5,930	12.9	7,304	15.9
固 定 資 産 合 計	28,281	53.1	20,140	43.8	21,423	46.6
資 産 合 計	53,255	100.0	45,983	100.0	45,950	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	3,285		3,367		3,439	
2. 買 掛 金	3,188		3,704		3,061	
3. 短 期 借 入 金	11,421		1,971		3,221	
4. 未 払 法 人 税 等	460		650		495	
5. 賞 与 引 当 金	1,101		997		960	
6. 返 品 調 整 引 当 金	247		274		265	
7. 売 上 割 戻 引 当 金	446		429		410	
8. そ の 他	2,665		2,638		2,535	
流 動 負 債 合 計	22,816	42.8	14,033	30.5	14,389	31.3
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	5		27		16	
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,394		2,475		2,456	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190		194		205	
4. そ の 他	0		0		0	
固 定 負 債 合 計	2,590	4.9	2,698	5.9	2,679	5.8
負 債 合 計	25,407	47.7	16,732	36.4	17,069	37.1
(資本の部)						
資 本 金	6,593	12.4	6,593	14.4	6,593	14.4
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	5,397		5,397		5,397	
資 本 剰 余 金 合 計	5,397	10.1	5,397	11.7	5,397	11.7
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,648		1,648		1,648	
2. 任 意 積 立 金	16,559		15,959		15,959	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,634		2,085		1,984	
利 益 剰 余 金 合 計	19,842	37.3	19,692	42.8	19,592	42.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	857	1.6	356	0.8	945	2.1
自 己 株 式	4,842	9.1	2,789	6.1	3,647	7.9
資 本 合 計	27,847	52.3	29,250	63.6	28,881	62.9
負 債 資 本 合 計	53,255	100.0	45,983	100.0	45,950	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	27,834	100.0	26,705	100.0	52,999	100.0
売 上 原 価	13,707	49.2	13,279	49.7	26,544	50.1
売 上 総 利 益	14,127	50.8	13,425	50.3	26,455	49.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,568	48.8	12,948	48.5	25,263	47.7
営 業 利 益	558	2.0	477	1.8	1,192	2.2
営 業 外 収 益	534	1.9	748	2.8	691	1.3
営 業 外 費 用	251	0.9	32	0.1	66	0.1
経 常 利 益	841	3.0	1,193	4.5	1,817	3.4
特 別 利 益	10	0.1	664	2.5	671	1.3
特 別 損 失	18	0.1	76	0.3	100	0.2
税引前中間(当期)純利益	834	3.0	1,781	6.7	2,388	4.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318	1.1	599	2.3	974	1.8
法 人 税 等 調 整 額	93	0.3	133	0.5	101	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	608	2.2	1,048	3.9	1,312	2.5
前 期 繰 越 利 益	1,026		1,036		1,036	
中 間 配 当 額	-		-		364	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,634		2,085		1,984	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・半製品	月別総平均法による原価法
未着品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 返品調整引当金 …… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

- (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	15,934 百万円	15,588 百万円	15,750 百万円
2.担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金及び預金	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建物	1,887 百万円	2,011 百万円	1,938 百万円
土地	382 百万円	382 百万円	382 百万円
有形固定資産のその他	630 百万円	744 百万円	656 百万円
計	3,025 百万円	3,263 百万円	3,101 百万円
3.保証債務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	1,823 百万円	1,811 百万円	1,715 百万円

4.当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000 百万円
借入実行残高	11,010 百万円
差引額	17,990 百万円

5.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に94百万円を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	289 百万円	289 百万円	609 百万円
無形固定資産	52 百万円	28 百万円	55 百万円
2.営業外収益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受取配当金	510 百万円	259 百万円	263 百万円
3.営業外費用の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	27 百万円	14 百万円	39 百万円
4.特別利益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
販売権行使許諾金	-	650 百万円	650 百万円

1株当たり配当金の内訳

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	中間配当	中間配当	年間配当
普通(旧)株式	8円00銭	8円00銭	16円00銭

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期末	前中間会計期末	前事業年度末
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,448百万円	1,272百万円	1,447百万円
	無形固定資産	391百万円	382百万円	392百万円
	合計	1,839百万円	1,654百万円	1,839百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	657百万円	488百万円	642百万円
	無形固定資産	220百万円	183百万円	221百万円
	合計	878百万円	671百万円	864百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	790百万円	783百万円	804百万円
	無形固定資産	171百万円	199百万円	170百万円
	合計	961百万円	982百万円	975百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	387百万円	335百万円	359百万円
1年超	573百万円	646百万円	615百万円
合計	961百万円	982百万円	975百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	193百万円	172百万円	364百万円
減価償却費相当額	193百万円	172百万円	364百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

補足資料 1

主要製商品売上高 連結

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 品 名	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	対前年同期比	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 医 薬 品 事 業	28,486	27,345	4.17%	54,210
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	17,562	17,772	1.18%	34,487
マーズレン S - 顆粒・ES錠	4,707	4,741	0.73%	9,244
アシノンカプセル 75・150	4,429	4,916	9.90%	9,462
プロマック顆粒 15%	2,172	2,128	2.05%	4,176
ペオン錠 80	938	920	1.96%	1,757
ランデル錠 10・20・40	513	489	4.96%	934
アピテン	490	532	7.94%	1,007
新レシカルボン坐剤	467	455	2.62%	917
アンサー20注	266	261	1.97%	515
その他	3,575	3,325	7.53%	6,472
(2) ヘ ル ス ケ ア 部 門	10,924	9,572	14.12%	19,722
コンドロイチン群	1,520	1,132	34.24%	2,524
ウィズワン群	751	738	1.85%	1,514
ヘパリーゼ群	692	629	10.04%	1,339
ハイゼリー B	471	492	4.34%	940
新健康習慣群	354	291	21.77%	473
その他	7,132	6,287	13.44%	12,931
2. そ の 他 の 事 業	100	82	23.06%	164
合 計	28,587	27,427	4.23%	54,375

補足資料2

新薬パイプラインの状況

1) 国内開発状況

(平成16年11月19日現在)

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミ ファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ 追加試験	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
申請準備中	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前 腸管洗浄剤	腸管洗浄剤唯一の錠剤タイプ	
フェーズ 終了	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA2受容体拮抗剤	
フェーズ	Z-338	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	味覚障害	亜鉛補充剤	効能追加
フェーズ 準備中	Z-206	自社(導入)	炎症性腸疾患	pH依存型放出調節剤	

2) 海外開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ (欧州)	Z-338	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ (北米)		共同開発 (山之内製薬)			
フェーズ 終了 (欧州)	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗作用	